



新潟県

「県内産業デジタル化構想」のご紹介

令和3年7月28日

新潟県産業労働部 創業・イノベーション推進課

【県ホームページ】
県内産業デジタル化構想



県内産業デジタル化構想

少子高齢化、新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、県内企業においてデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を検討する必要がある

県内企業のDX推進に向けて、
官民双方が果たすべき役割、取るべき戦略や事業は？

デスクトップ調査



アンケート調査
[918社から回答]



ヒアリング調査
[55社にヒアリング]

- ◎ 各種調査業務を通じて得られた示唆をもとに、県内企業のDX推進に向けた「企業」・「行政」双方の視点で目指すべき方向性について検討

企業視点

- 新潟県下において重点産業と想定される6つの分野（金属加工業、繊維業、飲食品業、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊・その他サービス業）について、「特徴」「課題」「DX状況」を業態別に整理
- 業界ごとに求められるDXソリューションの例示を含めて行動指針を提示

行政視点

- DXの推進にあたり県が実施すべき内容について、推進ロードマップとして体系的に整理
- 令和3年度のDX関連事業を組成

経済産業省はデジタルトランスフォーメーション＝DXの定義では“変化”に着目していますが、本調査ではIT導入による業務の効率化まで含めてDXとして想定しています

【参考】DXの定義

経済産業省によるDXの定義

「企業がビジネス環境激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」

デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン） Ver. 1.0平成30年12月 経済産業省より

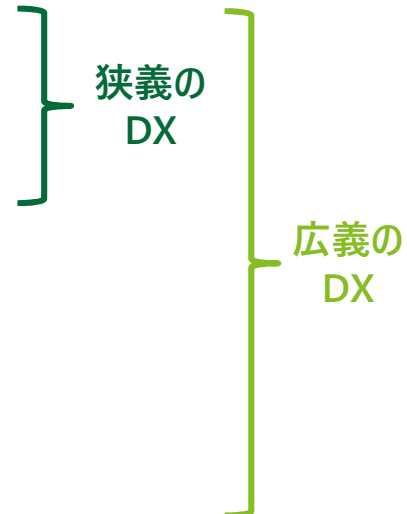
県内の各種取り組み実態に合わせて再整理

本調査での整理

- 企業文化や組織マインドの抜本的変革
- 現在のビジネスモデルの抜本的な変革
- 新規製品・サービスの創出
- 既存製品・サービスの高付加価値化
- 業務の効率化による生産性の向上

具体的な事例

- … ✓ 業務の自動化・ITツールの導入による自由な働き方の実現
- … ✓ ICT技術導入による非対面型のサービス業の実現
- … ✓ AR/VRを活用した新たなスポーツ観戦サービスの創出
- … ✓ 顧客データ集計クラウドの導入によるサービスの改善
- … ✓ AI-OCR技術の導入による業務のペーパレス化



新潟県の現状①：県内企業のDX関連状況の実態

- 新潟県はIT投資が全国と比して遅れており、またソフトウェア関連費用の内訳が低く、運用保守費用が高いことから「レガシー運用」（過去の技術や仕組みで構築されているシステムの運用）を継続している可能性が高い
- IT関係諸経費に1年間で支出した額のうち、新潟県企業は、運用保守委託料の占める割合が全国平均と比べて大きく、ソフトウェア関連費用（ソフトウェアの買取り、レンタル等）に要する支出の割合が小さい傾向（経済産業省「平成29年情報処理実態調査」より）

IT投資の実施状況

取組項目	新潟県	全国	差し引き
新規事業の立ち上げ（新サービス・新製品の開発・販売等）	14%	21%	▲7%
業績プロセスやビジネスモデルの刷新	14%	28%	▲14%
既存のサービス・製品の売上・販売の拡大	19%	24%	▲5%
顧客満足度の向上や新規顧客の開拓	14%	22%	▲8%
従業員満足度の向上や職場の活性化	14%	20%	▲6%
既存の業務の効率化やコスト削減の推進	48%	60%	▲12%
既存業務の管理（会計・人事・生産 等）	60%	53%	+7%

IT関係諸経費（内訳）の状況

IT関係諸経費の項目	新潟県	全国	差し引き
1企業当たりソフトウェア関連費用	14%	38%	▲24%
1企業当たり運用保守委託料	41%	18%	+23%

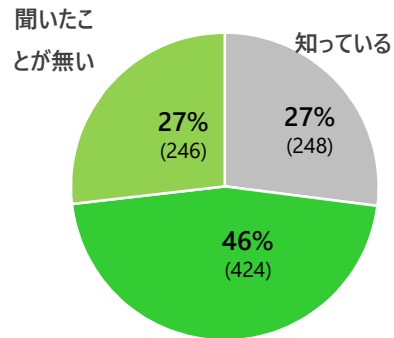
デジタル化社会への対応

県内産業のデジタル トランスフォーメーション (DX) 推進

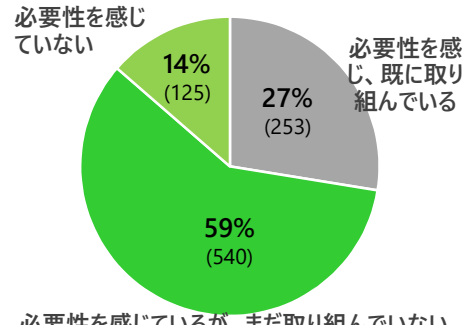
R2.12県内企業へのデジタル技術活用に関するアンケート調査 (918社回答)

DXの認知・理解の遅れ

DXの認知状況

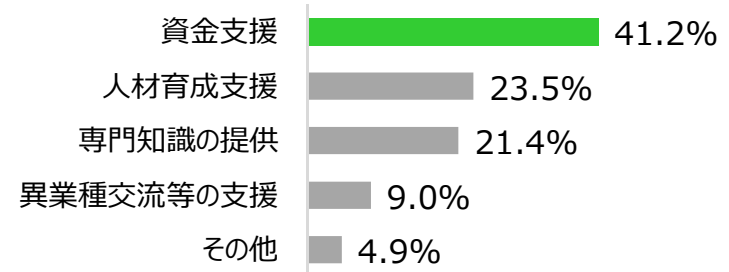


DXによるビジネス変革の必要性と取組状況



資金不足

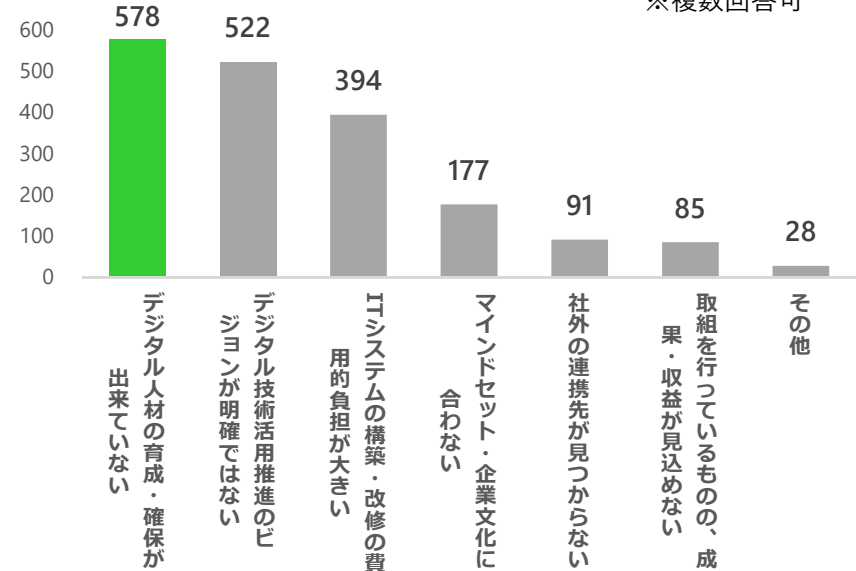
国や県に最も期待すること



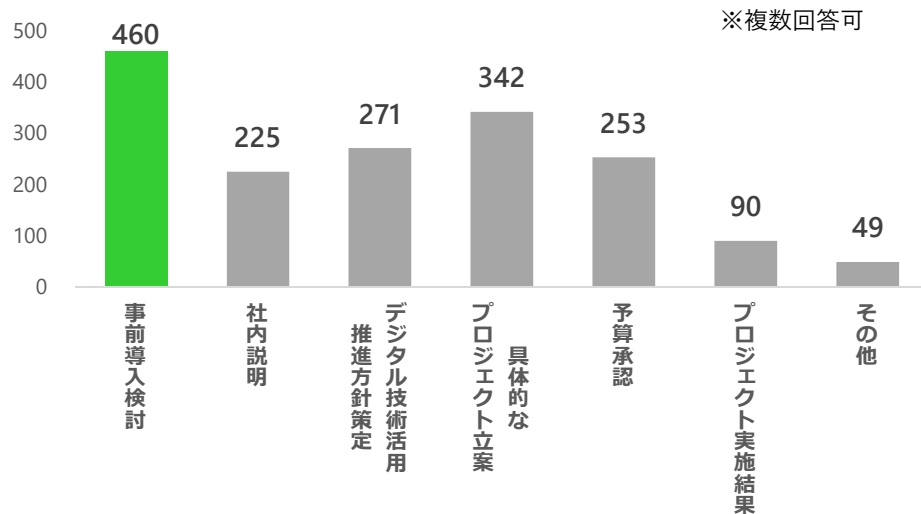
デジタル人材不足

DXの課題

※複数回答可



DXを進める上で、行き詰まることが多い段階



DXが必要となる業務工程については、バックオフィスのDX推進が全体的に需要が高く、次いで生産及び販売工程の需要が高い

【産業別】産業×業務工程別のDXニーズ

【凡例】■...比率1位の工程 ■...比率2位の工程

業種	業務工程							
	研究開発	調達	生産	接客・サービス提供	物流	広報	販売	バックオフィス
全体	5%	5%	16%	15%	6%	11%	16%	26%
金属加工	10%	9%	<u>33%</u>	5%	6%	7%	12%	<u>18%</u>
繊維	15%	3%	18%	5%	3%	8%	<u>23%</u>	<u>25%</u>
飲食品	7%	3%	<u>18%</u>	11%	6%	15%	<u>23%</u>	<u>18%</u>
建設	5%	7%	<u>25%</u>	11%	1%	11%	7%	<u>33%</u>
卸・小売	1%	4%	4%	17%	15%	9%	<u>27%</u>	<u>24%</u>
宿泊・飲食・その他サービス	5%	2%	9%	<u>28%</u>	3%	16%	13%	<u>25%</u>

DXソリューションの取り組みレベル

- ◆ DXを推進するためには、**取り組みやすいツールの導入からスタート（スモールスタート）**し、段階的にデジタル化する業務工程の種類・範囲を広げていくことが重要

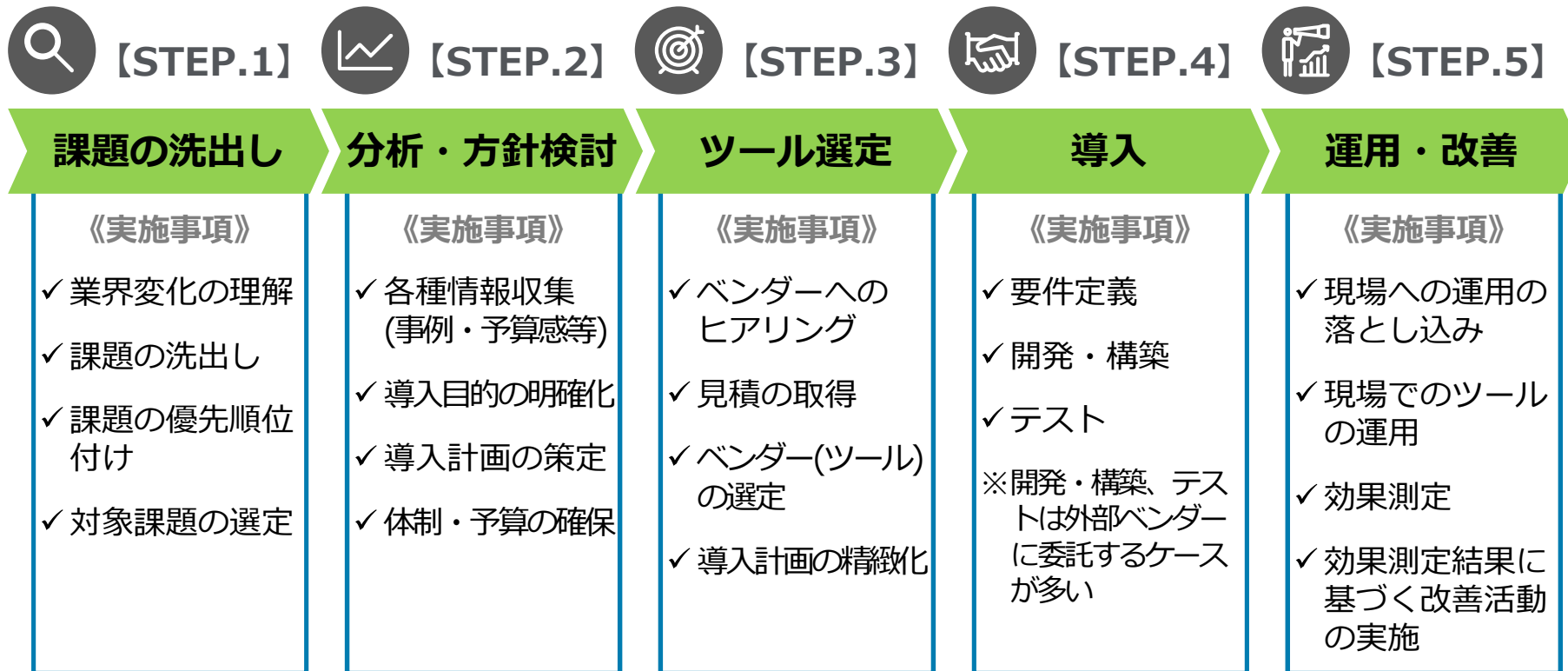
【参考】 ※実際の導入に際してはツールのレベルが異なる可能性があります



DX取組みのステップ

- ◆ **DXはあくまで“手段”**。まずは**課題の洗出しからスタート**し、導入に向けた各種の対応を進めることが必要

【参考】 ※実際の導入に際しては活用するツール等によって大きく異なる可能性があります



(公財) にいがた産業創造機構 DX 関連事業 (専門家派遣)

自社のDX推進をお考えの方へ

専門家が相談にのります DX伴走アドバイザー派遣事業

ビジネス環境の激しい変化に対応できる企業を目指す取り組みとして、DX (デジタルトランスフォーメーション) が注目されています。

自社の現状は？ビジョンとは？どこをDXするべきか？

専門家を派遣し、DXを目指す経営計画と一緒に考えます。

申請前に
まずはご相談
ください

■ 支援内容

DX推進に係る経営計画策定に向けた支援

- 企業のDX取り組みレベルに合わせ、ヒアリング等により現状確認、経営資源の整理、ビジョン検討、課題整理等を行い、DX推進のためのロードマップ等の計画策定支援を実施します。

■ 対象者

新潟県内に事業所を有する中小企業基本法 (昭和38年法律第154号) 第2条に規定する中小企業者のうち以下のすべてに該当するもの

- (1) DXにより経営の向上を目指す意欲のあるもの
- (2) 経営の向上に関する目的又は目標が明確であるもの
- (3) DX伴走アドバイザー派遣事業により、支援の効果が期待できる状況であると判断されるもの

■ 派遣期間

派遣決定日から令和4年1月31日 (月) までの期間で最大5回

派遣料

2回目まで無料^{※1}
その後は半額負担

派遣アドバイザー選定

指定 or 事務局
へ相談

申請期限

令和3年
12/28 (火)^{※2}



※1 派遣DX伴走アドバイザーに係る謝金 (税込43,200円/回) の半額を負担。

※2 申請期限前でも、予算額に達した場合は受付を終了します。

バックオフィス

DX推進戦略 ～バックオフィスにおけるDX推進アイデア～

◆ バックオフィスは定型業務が多く存在する性質上、DXを導入しやすい

- ・バックオフィスとは、企業活動において顧客に直接に対峙する機会が特になく、顧客に接する部署・部門の支援に回る部署や業務を指す
- ・事務処理、管理業務、人事・経理・法務・財務・総務といった部門・業務が主にバックオフィスに区分される
- ・業種ごとの違いが少なく、定型業務が多く存在するため、ITツールの活用によりコストの削減や時間の削減等、業務効率化に繋がりやすい

経理・財務

売上、仕入、給与、税金、保険といった会社のお金の収支を正確に管理する業務
〈想定業務〉伝票処理、入出金管理、決算関連書類作成、税務申告、資金管理等

人事・労務

社内の組織人材の最適化をはかる業務
〈想定業務〉採用、教育、人事評価、労務管理等

税務・法務

企業における法律関連の事務業務
〈想定業務〉契約管理、コンプライアンス対応、トラブル時の法的対応等

総務

社内効率化維持に関する業務
〈想定業務〉物品管理、保守管理、オフィス管理、問合せ対応、テレワーク等

DX推進戦略 ～バックオフィスにおけるDX推進アイデア～

バックオフィスのDX取り組みポイント

ポイント1

ペーパーレス化

- ◆依然、請求書や契約書を紙媒体で実施している企業も多く、自動化・効率化するにあたりアナログで管理している情報をデータ化し、ペーパーレスをはかることが重要となる

ポイント2

SaaS※の活用

※ Software as a Service

- ◆ネットの接続環境さえあれば、安価で利用できるSaaS・クラウドツールを活用し、ボトルネックとなる業務をピンポイントで効率化する
- ※中規模以上の事業者が対象ではあるが、フロント業務も一貫して管理が行えるクラウドERPの導入も検討の余地がある。ただし、部分的に導入するSaaSよりもコスト・期間・労力面で導入のハードルは上回る

ポイント3

RPA※1や AI-OCR※2の活用

※1 Robotics Process Automation

※2 AI-Optical Character Recognition/Reader

- ◆RPAは、請求データを自動で転記したり、請求書発行の自動化等、定型作業の自動化に特化したサービスである
- ◆AI-OCRは、ペーパーレスの一助となるソリューションで手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化する機能を果たす

経理業務・人事労務管理系SaaSツールは多数存在するため、自社の業務や使用目的にあったツールを選定する必要があります

バックオフィスにおけるDX推進アイデア

業務	活用シーン	代表的なSaaSサービス	事例
経理・財務	会計	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株)スイーツプレッジは事業計画の数値作成に活用し、1,000万円の調達に成功 ■ (株)北洋食堂は給与の自動計算によって人手によるミスを解消 <p>(出所：free HP、Money Forward HP)</p>
	経費	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株)Table Checkは導入1か月で75%負担軽減 ■ 栗本商事(株)は270時間の経費精算が30時間に短縮 <p>(出所：Concur HP、楽楽精算 HP)</p>
	給与計算	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株)P&Eフーズは給与計算の作業時間を1/9に短縮、8人分の人件費を削減 ■ ジー・オー・ピー(株)は勤怠集計から給与明細配付までの時間を5日間削減 <p>(出所：Jinjer HP、給与奉行クラウド HP)</p>
人事・労務	採用 人材管理	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株)スペースは人材の獲得数が12名から30名(2.5倍)に増加 ■ コネヒト(株)は選考途中の離脱数は3分の1に、内定承諾率は約2倍に向上 <p>(出所：HITO Link HP、HRMOS HP)</p>
	勤怠・ 労務管理	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こうのとりに(株)は、月末の処理業務が50%減 ■ (株)サンテクノスは、労働時間の適正把握で月間平均残業時間数を5時間以上削減、有休申請の年間平均取得日数が4日以上増加 <p>(出所：Smart SME Supporter HP、勤定奉行クラウド HP)</p>
	オンライン 人材育成	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ リノバ(株)はナレッジ整理による工数の削減、スキルの均一化で50%の時間削減を実現 ■ (株)フォトクリエイトは、Schoo利用によりチームの団結が実現 <p>(出所：AirCourse HP、Schooビジネスプラン HP)</p>

新型コロナウイルスの拡大によりオンラインで活用できるコミュニケーションツールやリモートワークツールの利用が拡大しています

バックオフィスにおけるDX推進アイデア

業務	活用シーン	代表的なSaaSサービス	事例
税務・法務	契約管理	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株)MUGENは入社時雇用契約の進捗可視化により雇用契約の工数を2週間から1日に短縮 ■ (株)MONEY SQUAREは契約期間の自動更新等、属人的な事務作業から解放 (出所：Holmes HP、WAN-Sign HP)
	契約書レビュー	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株)東急ハンズは担当部署ごとに発生する契約確認を総務に集約する体制を実現 ■ (株)大創産業は法務未経験者の教育活用により従来の業務時間を半分以下に削減 (出所：AI-CON HP、LegalForce HP)
	税計算	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税及び所得税の自動計算や申告書の作成が可能。申告書作成から電子申告・納税まで一連業務がデータ連携 ■ 各年の税制改正、扶養控除の変更に対応
総務	問い合わせ対応	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリジナルラボ(株)は導入1ヶ月で電話・メールでの問い合わせが約20%削減 ■ (株)レアジョブはカスタマーサポートの業務効率が1.5倍、年間180万円のコストカットに成功 (出所：First Contact HP、KARAKURI HP)
	コミュニケーションツール	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アスクルは周知事項の連絡作業をSlackに切り替えることで月300時間分の作業を削減 ■ (株)出雲たかはしは電話の「言った、言わない」を未然防止し、業務の確実性とスピードが向上 (出所：slack HP、LINE WORKS HP)
	リモートワーク	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍に需要が高まった領域でテレワーク環境を確立 ■ オンライン会議による遠隔のコミュニケーションが実現。また、面接採用、オンライン講座に活用

定型業務の効率化を目的としたRPAやペーパーレスの起爆剤となりうるOCR等、バックオフィス業務のDX化を支えるソリューションも存在します

RPAやAI-OCRを活用したDX推進アイデア

RPA (Robotics Process Automation)	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人に代わり、日々繰り返し発生する定型作業をロボットへ代替することにより、定型業務にかかる時間とコストを削減 ■ 人による作業ミスや追加稼働を解消
活用シーン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日報のダウンロード業務のロボット化 ■ 名簿の自動読み込み ■ RPAをAI-OCRと組み合わせることで、スキャン・OCR操作から基幹システムにデータ投入までワンストップで自動化
実現のハードル	<ul style="list-style-type: none"> ■ ライセンスを低価格で取得するだけでスモールスタートが実現 ■ 既存システムを改修する必要がなく、保守運用も比較的容易に可能 ■ 一定のシステム知識が必要ではあるが、現場でのメンテナンスも可能

代表的なサービス

BizRobo! mini

WinActor

活用事例

- 「BizRobo!mini」は中小企業向けデスクトップ型ライセンスサービス。利用企業数の実績は1000社、うち株式会社第四銀行（新潟県新潟市）に導入
- (株)船井総研コーポレイトリレーションズ（大阪府大阪市、従業員数200名）はセミナー参加登録業務は99%RPAが担い、RPA化により5分から1分30秒で処理を実現

(出所：BizRobo!mini HP、Win Actor HP)

AI-OCR (AI-Optical Character Recognition/Reader)	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発注書、技術文書等大量の文字データからディープラーニングの技術を活用することで文字認識を可能としたソリューション ■ 領収書・請求書等非定型帳票、手書き文字を定義なしで自動読み取りが可能
活用シーン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月請求書の入力からシステム登録まで定型入力の自動化 ■ 長文の中から重要なポイントをAIが自動抽出 ■ 紙で保管している技術文書や設計書の検索
実現のハードル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 簡単なインターフェースの設定のみで、比較的導入しやすい

代表的なサービス

DX Suite
Leading the Digital

FLAX SCANNER

活用事例

- 「DX Suite」は文字認識AIを活用した手書き書類のデータ化ツール
- NTTデータはRPA「WinActor」とAI-OCR「DX Suite」を導入することで、データ作成にかかる期間を1ヶ月から1週間に短縮
- (株)ブルボン（新潟県柏崎市）は非定型帳票対応型AI-OCR「フラックス・スキャナー」の導入により、フォーマットが固定されていない帳票やFax等画質が荒い帳票の自動読込による受発注業務を効率化

(出所：DX suite HP、Cinnamon AI HP)

お問い合わせ先

産業のDX支援 全般について

新潟県産業労働部 創業・イノベーション推進課
次世代産業育成班 眞保、遠藤

TEL : 025-280-5718

E-mail : ngt050030@pref.niigata.lg.jp

補助金・専門家派遣について

公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）
IT支援チーム

TEL : 025-246-0069

NICOホームページ



【県ホームページ】
県内産業デジタル化構想